

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 エスケー化研株式会社

コード番号 4628 URL <http://www.sk-kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代理

(氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	68,637	△2.3	9,139	△7.4	11,647	3.6	7,634	7.0
26年3月期第3四半期	70,284	10.5	9,870	17.5	11,240	20.2	7,134	21.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,046百万円 (△2.3%) 26年3月期第3四半期 8,239百万円 (39.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	553.68	—
26年3月期第3四半期	510.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	103,332	83,837	81.1	6,111.93
26年3月期	101,077	77,247	76.4	5,595.96

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 83,837百万円 26年3月期 77,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,200	4.5	14,100	5.8	14,650	1.0	9,560	4.9	693.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT SKK Kaken Indonesia 、除外 1社 (社名)
詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,673,885 株	26年3月期	15,673,885 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,956,812 株	26年3月期	1,869,781 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,788,930 株	26年3月期3Q	13,974,538 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による追加金融緩和策によって、円安や株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られ、一方で消費税増税後の需要の反動による需要減が見られ、依然として消費の環境は不安定な状況が続いております。また、アジア経済は中国の景気のテンポが減少しており、ASEAN地域では、総じて足踏み状態となっております。

建築塗料業界におきましては、東日本大震災の復興需要、公共投資、耐震改修促進法による公共・民間建物の改修需要の拡大が予想されておりますが、一方、建設現場の労務者不足による工期の遅れ、需給バランスの崩れ、人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社におきましては引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅やマンション等のストックを抱えるリニューアル市場において、差別化された超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は海外子会社の売上は伸長しましたが、国内の増税後の需要の減少などの影響で686億37百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

また、利益面におきましては、技術革新による高付加価値商品の販売増強等に努めてまいりましたが、人員の増強に伴う人件費の増加や急激な為替変動の影響等により、営業利益は、91億39百万円（同7.4%減）、経常利益は、116億47百万円（同3.6%増）、四半期純利益は、76億34百万円（同7.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行いました。消費税増税後の需要の反動減により、売上高は627億48百万円（同4.1%減）と前四半期連結累計期間に比べて27億13百万円の減収となりました。セグメント利益は103億57百万円（同7.5%減）と前四半期連結累計期間に比べて8億44百万円の減益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、大都市再開発地域における受注拡大により、売上高は40億5百万円（同37.2%増）と前四半期連結累計期間に比べて10億87百万円の増収となりました。セグメント利益は3億58百万円（同30.7%増）と前四半期連結累計期間に比べて84百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は18億82百万円（同1.1%減）と前四半期連結累計期間に比べて21百万円の減収となりました。セグメント利益は10百万円（同71.2%減）と前四半期連結累計期間に比べて24百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて22億55百万円増加し、1,033億32百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。

増加した主なものは、現金及び預金27億50百万円（同5.4%増）、建設仮勘定6億28百万円（同441.1%増）であります。

減少した主なものは、受取手形及び売掛金16億18百万円（同6.8%減）、原材料及び貯蔵品9億8百万円（同16.1%減）、流動資産の繰延税金資産5億54百万円（同49.4%減）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて43億35百万円減少し、194億94百万円（前連結会計年度末比18.2%減）となりました。

減少した主なものは、未払法人税等25億20百万円（同74.8%減）、支払手形及び買掛金12億10百万円（同15.9%減）、賞与引当金8億77百万円（同46.2%減）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて65億90百万円増加し、838億37百万円（前連結会計年度末比8.5%増）となりました。

増加した主なものは、四半期純利益を含む利益剰余金69億65百万円（同9.1%増）、減少した主なものは、自己株式7億86百万円（同13.1%減）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、計画通り推移しており、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想通期に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間より、新規設立したことによりPT SKK Kaken Indonesia を新たに連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社の数は15社であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2億40百万円増加及び退職給付に係る負債が6百万円減少並びに利益剰余金が1億59百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,706	53,457
受取手形及び売掛金	23,726	22,108
商品及び製品	1,737	2,222
仕掛品	871	1,059
未成工事支出金	99	262
原材料及び貯蔵品	5,630	4,721
繰延税金資産	1,122	567
その他	495	850
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	84,359	85,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,437	4,460
機械装置及び運搬具(純額)	863	875
土地	8,236	8,294
建設仮勘定	142	770
その他(純額)	95	90
有形固定資産合計	13,774	14,491
無形固定資産	673	1,128
投資その他の資産		
投資有価証券	12	14
退職給付に係る資産	64	414
繰延税金資産	437	318
その他	1,897	1,891
貸倒引当金	△141	△149
投資その他の資産合計	2,269	2,488
固定資産合計	16,717	18,108
資産合計	101,077	103,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,594	6,383
短期借入金	2,037	2,030
未払金	5,481	5,214
未払法人税等	3,369	848
賞与引当金	1,898	1,021
役員賞与引当金	82	62
製品保証引当金	58	43
その他	1,230	1,717
流動負債合計	21,752	17,321
固定負債		
退職給付に係る負債	76	74
役員退職慰労引当金	1,028	1,042
繰延税金負債	21	22
その他	951	1,033
固定負債合計	2,077	2,173
負債合計	23,829	19,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	76,367	83,332
自己株式	△6,017	△6,804
株主資本合計	76,148	82,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	1,114	1,520
退職給付に係る調整累計額	△16	△12
その他の包括利益累計額合計	1,098	1,510
純資産合計	77,247	83,837
負債純資産合計	101,077	103,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	70,284	68,637
売上原価	48,713	47,777
売上総利益	21,571	20,859
販売費及び一般管理費	11,700	11,720
営業利益	9,870	9,139
営業外収益		
受取利息	98	116
受取配当金	0	0
仕入割引	66	63
為替差益	1,161	2,291
雑収入	73	63
営業外収益合計	1,399	2,536
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	4	1
雑損失	15	18
営業外費用合計	29	27
経常利益	11,240	11,647
税金等調整前四半期純利益	11,240	11,647
法人税、住民税及び事業税	3,946	3,390
法人税等調整額	160	623
法人税等合計	4,106	4,013
少数株主損益調整前四半期純利益	7,134	7,634
四半期純利益	7,134	7,634

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,134	7,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	1,104	406
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	1,105	411
四半期包括利益	8,239	8,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,239	8,046
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,000株、平成26年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式47,000株、平成26年12月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式36,000株、及び当第3四半期連結累計期間において単元未満株式2,031株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が786百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,804百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,461	2,918	68,380	1,904	70,284	—	70,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	2	3	△3	—
計	65,462	2,918	68,381	1,906	70,288	△3	70,284
セグメント利益	11,202	274	11,476	34	11,511	△1,641	9,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,642百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,748	4,005	66,754	1,882	68,637	—	68,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	2	3	△3	—
計	62,749	4,005	66,755	1,885	68,640	△3	68,637
セグメント利益	10,357	358	10,716	10	10,726	△1,587	9,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,588百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。